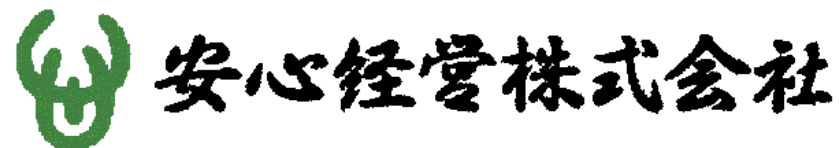

8つのStep

固定資産台帳 整備と活用



t.sugiyama@annshin.net

目次

(1) 庁内体制構築の支援	3
(2) 現有財産台帳確認および各担当課へのヒアリング	7
(3) 固定資産台帳整備方針の策定	8
(4) 固定資産洗出調査準備	9
(5) 固定資産洗出調査	10
(6) 固定資産評価	12
(7) 固定資産台帳作成	13
(8) 固定資産台帳分析・活用	14
(9) 固定資産台帳の管理、更新	15
(10) 開始貸借対照表の作成	17
(11) 公会計は経営改革の羅針盤	18
(12) 帳簿体系の整備	21

(1) 庁内体制構築の支援

(1-1) キックオフミーティング

1-1-1) 本業務の実施方針

本業務の実施にあたり、総務省『統一基準』に準拠し、次の3つの基本的な考え方と実地方針に基づき、業務を遂行します。

【基本的な考え方】

1

職員負担の大幅軽減

【実施方針】

固定資産台帳の整備において貴団体職員様の大幅な負担軽減を実現します。

2

施設類型を意識した 固定資産台帳整備

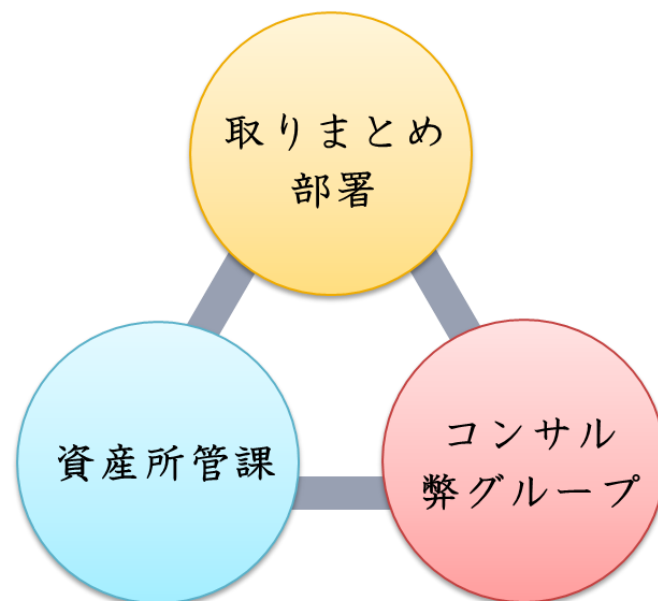
総務省平成26年4月22日付「公共施設等総合管理計画策定指針」に準拠した施設管理を実施するために、経験豊富な公会計認定コンサルタントが、固定資産台帳整備段階で対象施設分類案を提示し、固定資産台帳整備に当たります。

3

全庁的な情報共有と 自発性をもった成長

固定資産台帳の整備により情報を一元管理することで徹底した情報共有を実現します。
資産の所在や評価の正しい情報は、関係する職員の方々が持っています。一緒に台帳作成イベントに参加し、外部的強制による改革ではなく、自発性を持った本物の改革に成長することができます。

【三位一体の運用】



(1) 庁内体制構築の支援

(1-1) キックオフミーティング

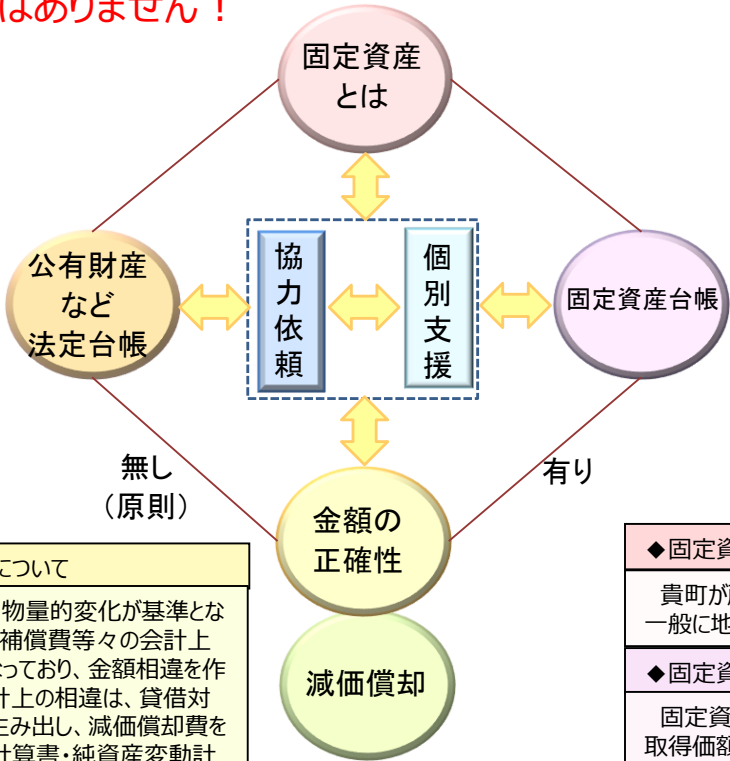
1-1-2) 全体スケジュール(案)の説明

年 度					平成 年度																															
業務項目	1ヶ月目				2ヶ月目				3ヶ月目				4ヶ月目				5ヶ月目				6ヶ月目				7ヶ月目				8ヶ月目							
	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W				
固定資産台帳作成																																				
I 庁内体制構築																																				
II 台帳管理状況の確認(含む各課ヒアリング)																																				
III 資産算定方針策定																																				
IV 固定資産台帳必要項目のデータ作成支援																																				
V 固定資産台帳データ内容の検証																																				
VI 次年度以降の更新ルール作成																																				

(1) 庁内体制構築の支援

1-1-3) 協力依頼、個別支援体制

キックオフミーティング時に「固定資産とは？」についてご説明いたします。台帳整備前に担当課と打合せを行い、その中でも、金額の正確さの重要性についてご理解とご協力をお願いいたします。その**正確性の追求のために弊社は支援を惜しむことはありません！**



◆金額の正確性について

10種の台帳は、物量的変化が基準となり、資本的支出や補償費等々の会計上の計上範囲と異っており、金額相違を作り出します。資産計上の相違は、貸借対照表の不具合を生み出し、減価償却費を通じて行政コスト計算書・純資産変動計画書にも影響し、財務書類全体の正当性を揺るがすことになります。

◆ 公有財産台帳との主な相違点		
	公有財産台帳	固定資産台帳
管理の主眼	財産の保全、維持、使用、収益等を通じた現物管理	会計と連動した現物管理
対象資産の範囲	建物・土地・備品等が中心(道路・河川など台帳上に整備されていない資産もある)	全ての資産
資本的支出と修繕費	明確な区分なし	区分あり
付随費用	明確な区分なし	区分あり
金額情報	なし (原則)	あり
減価償却	なし	あり

◆ 固定資産とは
貴町が所有する道路、公園、学校、公民館等である。事業用資産とインフラ資産に区分される。一般に地方公共団体の資産の9割が固定資産である。資産関連取引が執行データの3割を占める。
◆ 固定資産台帳とは
固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿。取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものであり、財務書類作成の基礎となる。補助簿の役割を果たすとともに、地方公共団体の保有する財産（固定資産）の適切な管理及び有効活用に役立つ。

(1)庁内体制の構築

1-1-4) 財務関係概略についてのヒアリング

下記をご準備ください。

- ①決算書・決算統計・財産調書など
- ②公有財産台帳
- ③個別法に基づく法定台帳
例えば、道路台帳、都市公園台帳、
港湾台帳 など
- ④各種フォーマット
- ⑤執行科目一覧表
- ⑥執行データのフォーマット
- ⑦組織表
- ⑧コンピュータシステム概念図
- ⑨金融資産明細表等独自開発集計表 など

3	〇〇〇組織図	
---	--------	--

貸借対照表
(平成 年 月 日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
木竹		損失繰越等引当金	
建物		その他	
減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内返済予定地方債	
工物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚車		貯蔵品	
浮揚車減価償却累計額		買付有価証券	
航空機		短期借入金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
固定負債合計			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			

(単位：)

平成 22 年 月 日 現在

所属 区議会 役職

支出命令決 議 書

作具	製作年度	数量	単価	次高	課長	係長	此席	財政課長
※	※	※	※	※	※	※	※	※

監査印

22-000017

署名欄

22-000000

会計年度	平成22年度	予算	決算	△増減率
会 計	01 一般会計			
科 目	01 総務費			
	01 総務管理費			
	01 一般管理費			
	000000 庁舎維持管理費			
目 録	15 工事費			
	01 工事費			
細 分	02 施設設備修繕費			
細 分	02 施設設備修繕費			

印刷番号

00000000

課 内 容	標準額合計	標準値平均額	標準値総額
施設修繕費	1,291,500円	標準値平均額	1,291,500円
文 明 課	1,291,500円	今 回 支 出	1,291,500円
承 取 額	0.00	命 令 額	1,291,500円

第三分団（建設）（土木）建設工事 No. 000

(2)現有財産台帳および各担当課へのヒアリング

2)現有財産台帳確認および各担当課へのヒアリングとは？

現有財産台帳他の調査・分析

～公有財産台帳を含む10の法定台帳



全庁説明会の開催

～発生主義とは、複式簿記とは、統一基準の意義



資産評価・台帳整備の方針提案



ディスカッション



資産所管課・取りまとめ部署・コンサルの三位一体による運用

～13の期待成果



ヒアリング日程案

(3)固定資産台帳整備の方針の策定

固定資産台帳整備方針の策定とは？

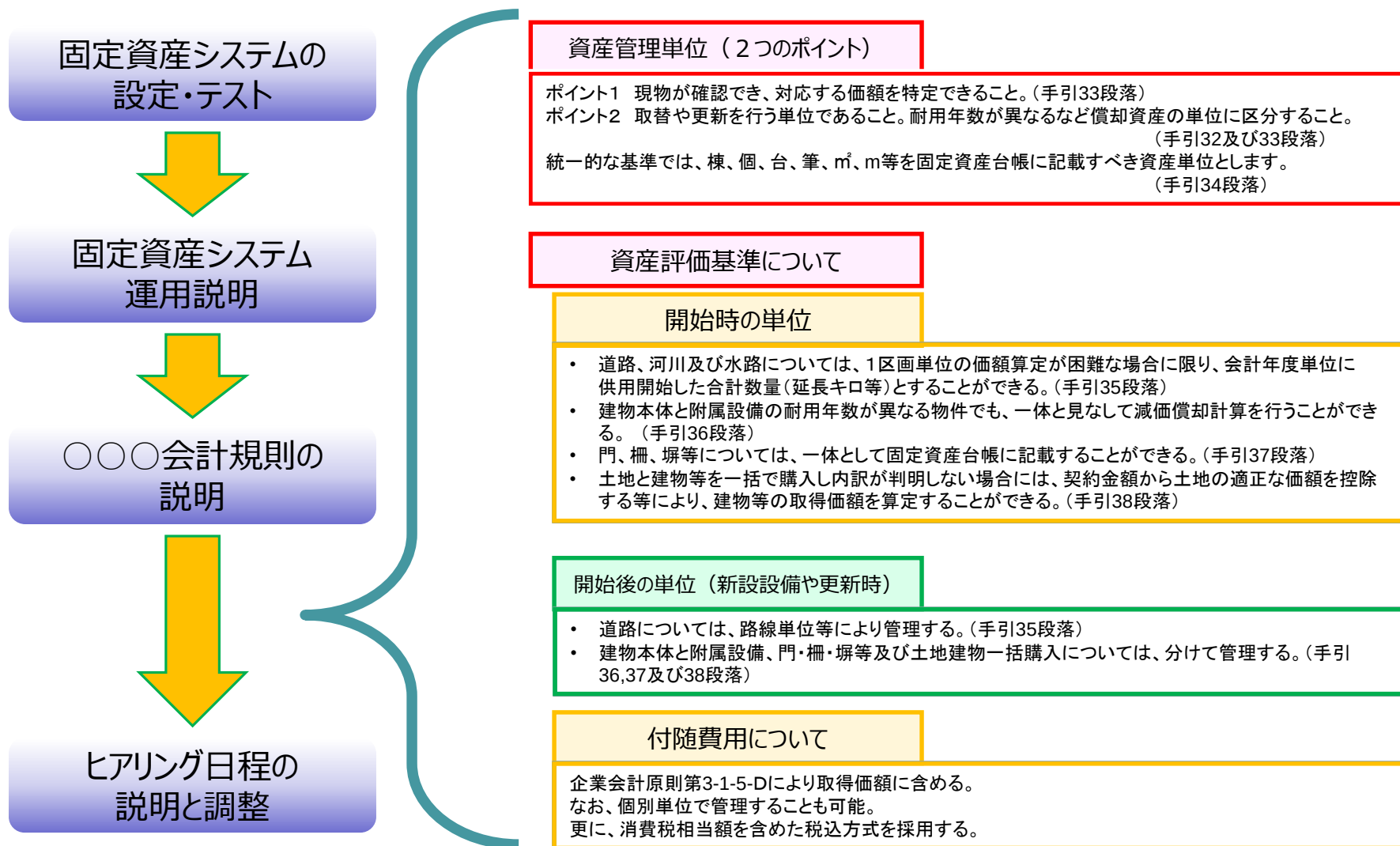
ヒアリングによる**各所管課の意向と特殊事情を踏まえ**、固定資産台帳整備方針案を策定します。
方針策定に当たっては、各種用語の扱いや特殊取引を検討し「〇〇〇会計規則」を作成します。

NO	担当部	担当課	資産区分			評価資産	評価資料 (平均単価算出基礎資料を含む)	評価方針	耐用 年数	留意事項	
			B/S表示区分		資産種類区分						
			事業用資産 又は インフラ資産	科目区分							
1	上下水道局	水道総務課	インフラ資産	公共用財産施設	上水道施設	上水道(建物、ポンプ等)	固定資産台帳	地方公営企業法に基づく水道事業会計決算書による	-		
		公共用財産施設		上水道用地	上水道(土地)	固定資産台帳	地方公営企業法に基づく水道事業会計決算書による	-			
2		簡易水道課		公共用財産施設	簡易水道施設	〇〇地域(簡水・飲供)	資産台帳(H26年度整備)	資産台帳に基づき評価	準	台帳の確認・耐年は上水に準ずる	
				公共用財産施設		〇〇地域(簡水・飲供)	資産台帳(H26年度整備)	資産台帳に基づき評価	-		
				公共用財産施設		上記地域以外	決算書(議会提出資料)	年度別事業費に基づき仮評価(来年度以降は上記と同様の形で順次整備予定)	50	決算書の確認・耐年は上水に準ずる	
3		下水道総務課 下水道維持課		公共用財産施設	下水道施設	管渠	下水道年報または公営企業決算統計	年度別事業費から算定	50		
								寄付を受けたものは、平均単価を乗じて算定			
							中継ポンプ場	取得時の設計書等	個別事業費から算定	20	
							処理設備	付保記録または取得時の設計書	個別事業費から算定	50	
	寄付を受けたものは、面積×平均単価										
流域下水道施設負担金	決算統計	個別事業費から算定	50								

【 整備方針の一例 】

(4)固定資産洗出準備

固定資産洗出準備とは？



(5)固定資産洗出調査

固定資産洗出調査とは？

固定資産台帳調査のポイント

調査対象資料が全て完全に揃っているケースは稀であると考えています。
資料の整備状況を踏まえて、目的を達成するために如何に作業を行うかが、**弊企業体**の力が求められ、発揮すべきところであると考えています。

- ☆ 本業務の目的を達成するために**公会計認定コンサルタント**としての経験を活かし遂行します。
- ☆ 提案型業務遂行により、貴町職員の皆様のご負担を可能な限り軽減します。

公有財産・固定資産の調査について

関係者様の事前ヒアリングを基に作成した**資産調査マニュアル**を基に、各種データ調査、関係課様へのヒアリング調査、実地棚卸し調査等により、固定資産洗い出し調査を行い、**一覧表と資産データ不一致リストを作成します**。その際には、固定資産システムを活用し、時間短縮を図ります。

1. 固定資産整備方針案に基づき各部署にて調査を実施するための調査様式（ワークシート）及び成果物として納品する公有財産・固定資産台帳データの書式を作成します。
2. 過年度決算データ等各種データ調査、担当部署へのヒアリング調査、実地棚卸し調査等により、固定資産洗い出し調査を行い、資産一覧の作成を行います。
3. 資産一覧表の作成において下記のデータが検出された場合は、「資産データ不一致リスト」を作成し、貴町に提出するとともにその指示に従い一覧表への追記、または修正を行うものとします。
 - ・重複データ：資産名称等が重複または明らかに二重登録と思われるデータ。
 - ・欠落データ：資産名称・数量・取得時期が記載されていないデータ。
 - ・閉鎖すべきデータ：資産名称から除却済と考えられるデータ。
 - ・追加すべきデータ：土地や建物との整合性から資産を追加すべきデータ。

不一致の生じた資産に対し**実地調査を行い業務期間中の解明に努める**とともに、次年度以降、更新ができる資産データとなるよう調査資産の登録を行います。

(5)固定資産洗出調査

5-3)道路の計上単位と評価基準

固定資産の洗い出しは、各台帳やデータ（土地・建物・備品・道路・河川など）を取りまとめ整理していくことの繰り返しです。その中でも道路は、自治体が所有する資産に占める割合が高くなっていますが、過去に建設された道路に関する資料が十分に保持されていないことが多い傾向にあり、道路をどのように特定し、台帳に計上するかが大きな課題となります。

☆ ★判断に困った場合も「**公会計認定コンサルタント**」が分かり易くサポートします！！★ ☆

道路台帳

道路台帳は、昭和60～63年頃に作成整備されている。道路の延長距離の記録があり、地方交付税の基礎資料として提供される源泉資料ともなっている。（国土交通省『道路統計年数』）しかし、工事原価等の金額情報は、通常記載されていない。

道路の計上単位

- ①路線（幅員×延長距離）
- ②年度事業費（1年度1本）

固定資産台帳は、合計補助簿としての役割を果たす。この点からは、上記①が望ましいと考えられる。

評価基準（『資産評価及び固定資産台帳整備の手引』の概要）

開始時		開始後
昭和59年度以前	昭和60年度以後	
再調達原価	取得原価 ※1 不明時（再調達原価）	取得原価

※1
再調達原価の算出方法
幅員別道路額×道路幅員別単価（円／m）

工事費実績調査（Wは幅員）※2

- ① $1.5m \leq W < 2.5m$ （側溝、歩道なし） 1万円／m程度
- ② $2.5m \leq W < 4.5m$ （側溝、歩道なし） 4～5万円／m程度
- ③ $4.5m \leq W < 6.5m$ （片側側溝、片側歩道） 18～22万円／m程度
- ④ $6.5m \leq W$ （両側側溝、両側歩道） 31～33万円／m程度

※2 左記は、下記条件での計算
・排水性が考慮されていない舗装
・側帯・歩道の有無により、9通りあるが、一般の方法で金額算定を行った。
・ガードレールや街路灯は含まれるが、立体交差や山際道路における側面擁壁は考慮外。

(6)固定資産評価

固定資産評価の流れ

路線別単位 取得原価不明分の対応

道路を個別に把握する最小単位が「路線別」。一路線全体について同時に工事を行うことは稀である。昭和60年以後取得の道路で一部の工事原価が不明な場合、以下のいずれかの対応となる。

- ①不明部分を再調達価額で評価する。
- ②不明部分をゼロとし、判明分を取得価額とする。
- ③一部不明を全体不明とし、再調達価額で全体を評価する。

財源充当に関する打合せ 財源充当資料入手

道路工事の資金として、国や県からの補助金、地方債などが財源とされる。

財源充当の確認

財源充当の確認を下記の表で行い、差引ゼロか否かを判定する。

固定資産一覧表の作成

土地や建物など、固定資産台帳に記載すべき一覧表を作成します。

財源充当資料の例

資産番号	新規	固定資産	判断	資産名	所在地	異動日 (取得日)	金額	国	県	地方債	基金	雑入	差引
R	新規	道路(公共施設)	資産	跨線橋柵制作運搬		20130331	21,007,350	16,164,000		4,843,350			0
R	新規	道路(公共施設)	資産	舗装補修		20121025	836,850			187,050			649,800
R	新規	道路(公共施設)	資産	舗装補修		20121025	31,036,950	19,124,000		11,912,950			0
B	新規	橋梁(公共施設)	資産	橋梁補修		20130331	11,321,100	8,199,000		3,122,100			0
B	新規	橋梁(公共施設)	資産	橋梁補修		20130331	4,752,300	4,096,000		656,300			0

(7)固定資産台帳作成

固定資産台帳作成のポイント

システム内外にて各資産について検証し、納品いたします

総務省提供標準ソフトウェアへのデータ移行

減価償却累計額（開始時簿価の算定）
の検証・確認

台帳50基本項目の入力と最終チェック

固定資産一覧表のデータベースに充当
財源を付加して、ダウンロードした総務
省提供標準ソフトウェアにデータ移行を
行います。

償却資産の取得原価（再調達原
価）に減価償却の計算を行い、開
始時簿価を算定します。

固定資産台帳の記載すべき基本50項目を充足しま
す。施設名（6）、供用開始年月日（11）、取得
価額等（12）、減価償却累計額（47）、公有財
産台帳番号（49）、法定台帳番号（50）を入力
し、最終チェックを行います。
※（ ）内の数値は記載項目の列番号を示す

事業用資産 (単位:円)											
区分及び内容	資産番号	名称	取得日	取得価額 取得価額相当額	耐用年数	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却費	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産											
建物											
H24取得	BC450-1										28,844,550
H24取得	BC275-2										504,000
H24取得	BC235-2										1,806,000
H24取得	BC555										2,551,500
H24取得	BC75-2										1,018,500
H24取得	BC469-7										1,445,880
H24取得	BC559		20130331	4,987,500	15		4,987,500		0		4,987,500
H24調査判明	BC544-1		20110303	22,931,302	24	22,931,302			953,942	△ 953,942	21,977,360
H24取得	BC102-5		20120228	420,000	27				3,600		416,400
資産No.	資産名称	期首簿価	期首簿価	当期減価償却	当期減価償却	期末簿価	期末簿価	確認			
H23取得	BC3	10,277,303	10,277,303	3,425,754	3,425,754	6,851,549	6,851,549	◎			
H23取得	BC4	1	1	0	0	1	1	◎			
H23取得	BC14-1	5,653,700	5,653,700	626,600	626,600	5,027,100	5,027,100	◎			
H23取得	BC15-1	42,157,254	42,157,254	6,832,826	6,832,826	35,324,428	35,324,428	◎			
H23取得	BC15-2	54,854,360	54,854,360	7,650,736	7,650,736	47,203,624	47,203,624	◎			
H23取得	BC15-3	106,478,684	106,478,684	5,554,497	5,554,497	100,924,187	100,924,187	◎			
H23取得	BC15-4	188,013,941	188,013,941	18,013,941	18,013,941	170,000,000	170,000,000	◎			
H23取得	BC15-5	83,980,285	83,980,285	8,398,028	8,398,028	75,582,257	75,582,257	◎			
H23取得	BC16	1	1	0	0	1	1	◎			
H23取得	BC17-1	22,487,360	22,487,360	2,248,736	2,248,736	20,238,624	20,238,624	◎			
H23取得	BC17-3	114,268,478	114,268,478	2,775,540	2,775,540	111,492,938	111,492,938	◎			

とりまとめた全資産について
一件ずつ開始時簿価(減価償却累計額)
等を検証し、明細としてご用意いたします。

システム内外で算定金額を検証し、
資産毎の金額の正確性を確保します

開始時
固定
資産
貸借
対照
表

開始時固定資産台帳の作成

取得価額－減価償却累計額
＝開始時簿価
が判別できます。こうして、固定資産台
帳が作成されます。

台帳運用全庁説明会
(質疑応答含む)

(8)固定資産台帳分析・活用

固定資産台帳の分析から判明する重要2点

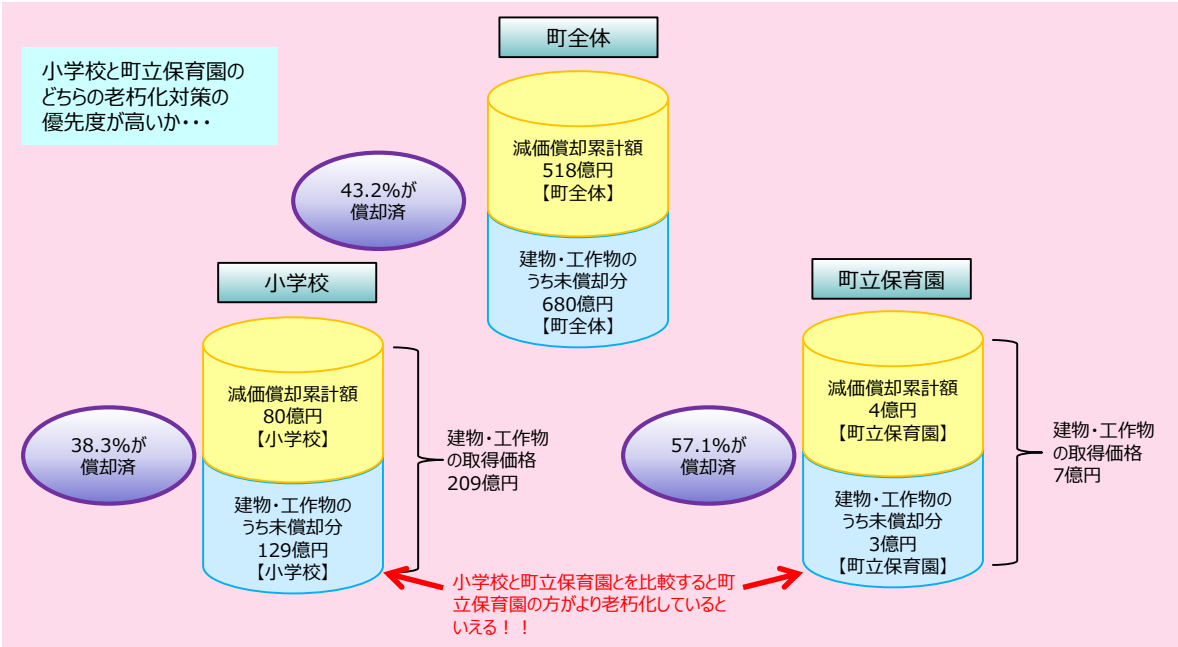
資産老朽化比率は、下記から算出されます。この比率が高いほど、老朽化が進んでいます。さらに、将来の資産更新必要額の推計ができます(5年ごと40年間の資産種類別)。固定資産台帳の分析を通して、建物の更新ピーク時やインフラ資産の更新ピーク時が解り、資産更新資金の準備が課題となります。

資産老朽化比率 =

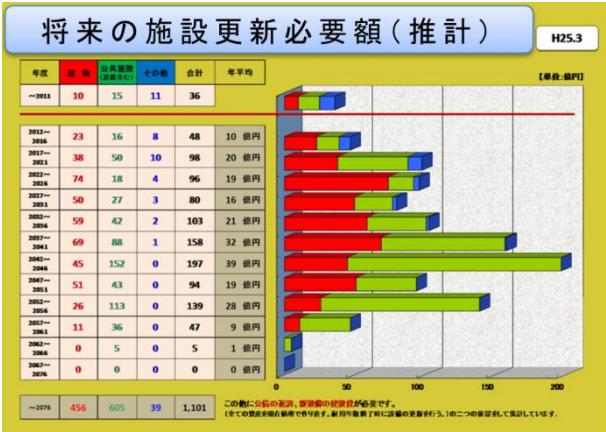
減価償却累計額

償却資産（建物及び工作物）の
貸借対照表計上額 + 減価償却累計額

この試算により予算編成時への活用や長期財政計画の見通しが立てやすくなります。



【図 試算老朽化比率の公共施設等マネジメントへの活用】



【図 将来の施設更新必要額の推計】

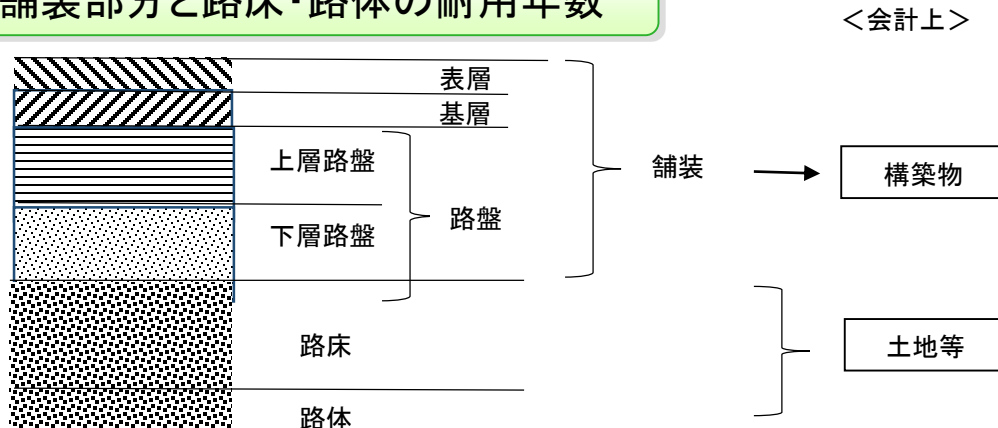
(9)固定資産台帳の管理、更新

固定資産台帳の運用マニュアルと全庁説明会

整備した固定資産台帳の各種運用のための〇〇〇専用のマニュアルを作成します。
また、**運用全庁説明会**を開催し、他団体の事例を交えながら、運用の細部について理解を深めていただきます。



9-1) 道路の舗装部分と路床・路体の耐用年数



1. 道路の計上単位

①路線別 → 資産を個別に把握するうえでの最小単位

2. 道路の評価

①**舗装部分と路床・路体部分に分けて**の実際原価算定価

ア)本来、非償却資産

イ)償却する場合、一定（長め）の耐用年数の採用が減価償却費への影響が少なくなる

ウ)修繕の対象とはなりにくい

3. 耐用年数

10・15年（舗装部分）と50（60）年（路床・路体部分） ～ 台帳整備後に精緻化します

■減価償却費多額化によるフルコスト情報への影響 / 総務省標準ソフトウェアの『活用』

(9)固定資産台帳の管理、更新

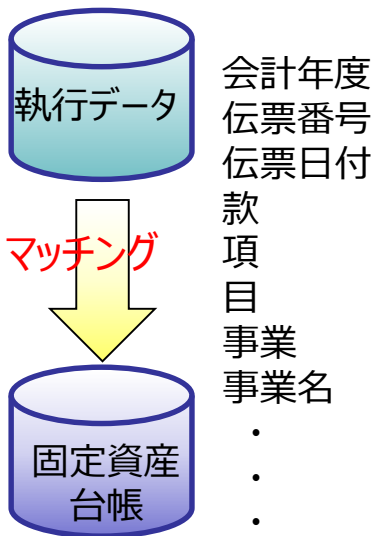
9-2) 執行データに基づく資産計上

台帳整備後の2年目からは、「執行データ」から「固定資産台帳」を作成します。

執行伝票データを複式簿記に変換された資産計上のデータをもって、固定資産台帳更新の原資料とします（資産更新の継続性を担保）。

工事請負費用等・資産関連費用を資本的支出として資産計上するべきか、修繕費として当期の行政コストにするべきか、を合理的に判断する仕組みが必要となります。

款・項・目・事業・所管課・財源等々そして、関連修繕費や関連補助金等々も執行データに含まれます。資産形成の個別データと執行データの結合は不可避であり、かつ容易です。



The screenshot shows the '予算執行状況表' (Budget Execution Status Table) application. The interface is in Japanese. The sidebar on the left contains navigation tabs: '概要画面', '予算執行状況', '予算執行状況一覧', and '予算執行状況一覧(オプション)'. The main area displays a table of budget execution data. A large white arrow points from the '予算執行状況一覧(オプション)' tab to the main data table.

(10)開始貸借対照表の作成

(10-1) 開始貸借対照表の作成とは？

開始貸借対照表の作成とは、統一的な基準導入初年度の勘定科目別残高です。既存の各種台帳等(原簿)と存在の有無・金額の正当性を悉皆調査し、計上額を決定します。

【固定資産】

固定資産台帳の整備後の開始時簿価を使用

【金融資産】

現金預金・未収金・短期貸付金・基金などの流動資産

【負債】

未払金・預り金・地方債・各種引当金など

業務委託契約書などにより債務の認識・測定します。

なお、一例として未払金の明細を次に示します。

未払金の算定					
未払金の算定方法					
→ 未払金明細より当年度残高を計上する					
表【1】 過年度(H25年度以前)未払金					
予算科目		前期未払金額	当期支払済額	未払残額	摘 要
		A	B	C=A-B	
(1)	6 1 3 19	407,000	88,000	319,000	農業基盤強化資金
(2)	6 1 3 19	135,000	34,000	101,000	農業基盤強化資金
(3)	6 1 4 19	3,350,000	3,350,000	0	モデル営農負担金
(4)	6 1 4 19	4,274,000	1,637,000	2,637,000	モデル営農負担金
(5)	6 1 4 19	7,336,000	2,445,000	4,891,000	モデル営農負担金
(6)	6 1 3 19	37,000	12,000	25,000	スーパーL利子補給
(7)	6 1 3 19	23,000	6,000	17,000	スーパーL利子補給
(8)	6 1 3 19	602,000	141,000	461,000	スーパーL利子補給
(9)	6 1 3 19	88,000	23,000	65,000	農業基盤強化資金
(10)	6 1 3 19	587,000	78,000	509,000	農業基盤強化資金
(11)	6 1 3 19	23,000	6,000	17,000	台風災害利子補給
(12)	6 1 3 19	289,000	57,000	232,000	農業基盤強化資金
(13)	6 1 3 19	241,000	4,000	237,000	農業基盤強化資金
(14)	3 1 6 19	7,254,500	2,535,000	4,719,500	ディサービス助成金
(15)	4 1 1 19	14,274,000	8,695,000	5,579,000	組合病院補助
(16)	4 1 9 19	9,978,000	475,000	9,503,000	水道負担金
(17)	3 1 6 19	15,000,000	1,637,000	13,363,000	〇〇苑
(18)	4 1 7 19	1,100,000	100,000	1,000,000	保福ゼロ過装置
(19)	3 1 6 19	4,274,000	3,000,000	1,274,000	〇〇苑整備補助
(20)	3 1 6 19	954,000	318,000	636,000	〇〇整備
(21)	3 1 6 19	1,090,000	1,090,000	0	〇〇苑整備
(22)	3 1 6 19	18,900,000	2,700,000	16,200,000	特別養護老人ホーム〇〇
(23)	6 1 3 19	237,000	40,000	197,000	農業基盤強化資金
(24)	6 1 3 19	120,000	24,000	96,000	農業基盤強化資金
合計		90,573,500	28,495,000	62,078,500	
表【2】 当年度(H26年度)未払金計上額					
予算科目		支出決定額	当期支払済額	未払残額	摘 要
		A	B	C=A-B	
(1)	6 1 3 19	3,053,000	1,007,000	2,046,000	営農維持緊急支援資金利子補給費
(2)	6 1 3 19	1,526,000	373,000	1,153,000	営農経営支援資金利子補給費
(3)	6 1 3 19	600,000	0	600,000	営農経営支援資金利子補給費
(4)	6 1 3 19	43,000	0	43,000	農業基盤強化資金
(5)	2 1 9 18	421,895,000	248,645,000	173,250,000	電算システム更新
合計		427,117,000	250,025,000	177,092,000	

(11)公会計は経営改革の羅針盤

公会計は経営改革の羅針盤

そのためには

○固定資産台帳の整備

帳簿(伝票ごと)から誘導的に作成することによりバランスシートと固定資産台帳が相互に検証が可能となり正確な固定資産台帳が作成できます

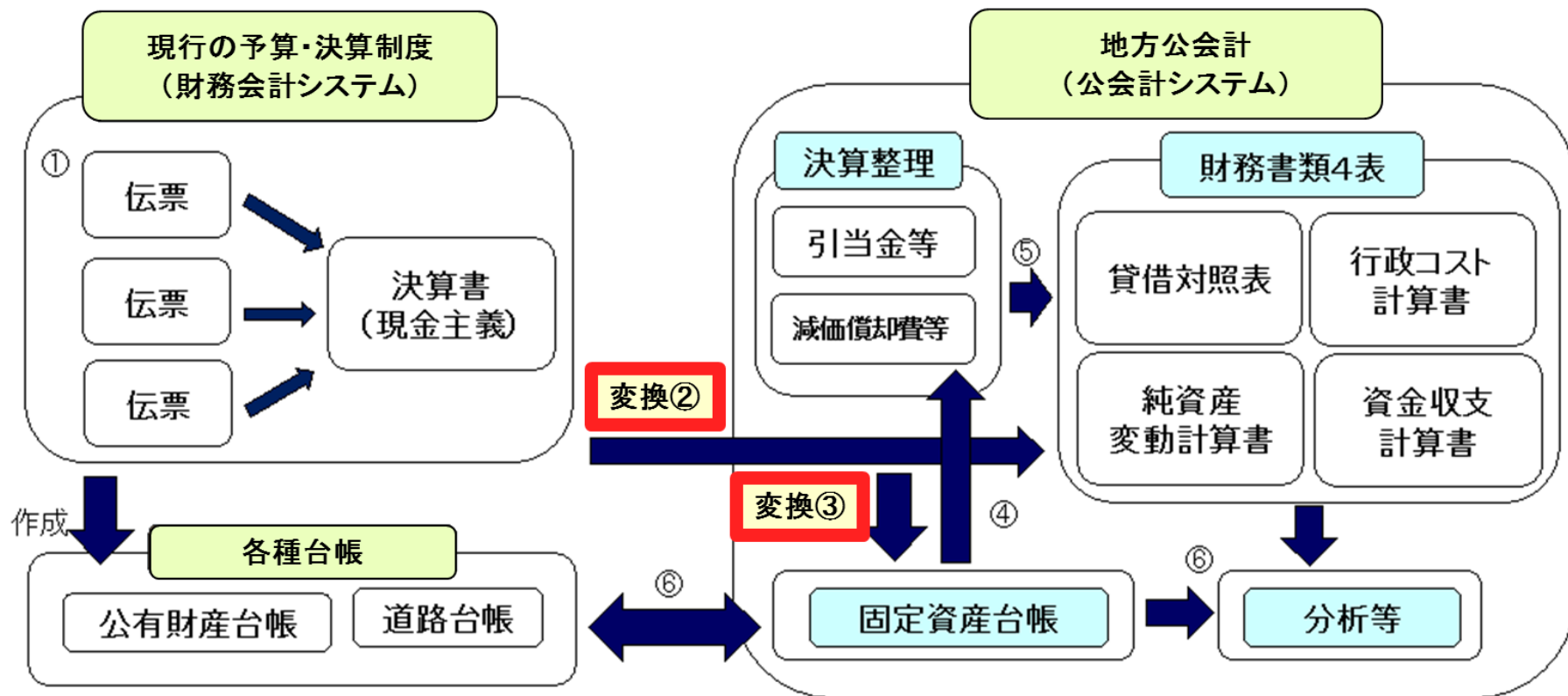
○複式簿記の導入

取引ごとの仕訳を行うことで、事業別・施設別等より細かい単位でフルコスト情報での分析が可能となります。

(11)公会計は経営改革の羅針盤

11-1)統一基準における事務処理とは？

「統一基準」による財務書類、固定資産台帳に関する事務処理と関連性は以下の通りです。



※ 総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」第21回・第22回の配布資料を一部加工

「地方公共団体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会（第1回）資料5-2 千葉県習志野市資料」より引用
http://www.soumu.go.jp/main_content/000252981.pdf

(11)公会計は経営改革の羅針盤

11-2) 執行データから複式簿記への変換

複式簿記に係る仕訳処理の実例 (歳出・工事請負費(事業用資産形成の場合))

支出命令決議書

(1)資金仕訳変換表

科目の変換
金額の反映

平成 年 月 日 起票
所属 020300 契約課

支出命令決議書

依頼番号 22-008917
整理番号 22-000009
呼出番号 85518120

市長	副市長	教育長	部長	次長	課長	係長	主査	財政課長	呼出番号
**	**	**	**	**	**	**	**	**	85518120

会計年度 平成22年度 予算区分 0 歳年度

会 計 01 一般会計

款 02 総務費

項 01 総務管理費

目 01 一般管理費

事業 060000 庁舎維持管理事務費

第 15 工事請負費

細 01 工事請負費

細々 02 施設設備維持管理工事

事業内容 ***** 施設設備維持管理工事 No.019

社会保険料	その他控除額	課税対象額	源泉徴収額
*****	*****	*****	*****

支払金額 1,291,500 円
未支払額 0 円
今日支出 1,291,500 円
命令額 1,291,500 円

科目を変換

別表A6-4 歳出科目(仕訳複数例)

歳出科目から勘定科目を特定することができないときは、次の例を参考に、取引内容を検討のうえ、科目及び金額を特定して仕訳を行う。

予算科目・ケース	現金仕訳		財源仕訳(NWM)	
	借方	貸方	借方	貸方
財源	勘定科目名	財源	勘定科目名	勘定科目名
工事請負費				
(例) 事業用建物工事	BS 建物	CF 固定資産形成支出	NW 事業用資産形成への財源措置	NW 固定資産形成
(例) インフラ資産(建物)	BS 公共用財産施設	CF 固定資産形成支出	NW インフラ資産形成への財源措置	NW 固定資産形成
(例) 維持補修支出	PL 維持補修費	CF 物件費支出		

1. 資産形成支出と費用が混在している可能性があるため、これを分け、資産については、建物、建設仮勘定等、科目を特定する。
2. 資産形成につながらない収益的支出は、PL維持補修費として処理する。

単式簿記から複式簿記への変換、
仕訳帳で管理いたします

(2)仕訳帳

○ 工事請負費(事業用資産形成)

年度	目付	データ種別	データ種別名	依頼番号	支出命令/公有財産No.等	金	会計名	款	項	目
2010	2010/07/09	5		352944	8917.1	1	一般会計	02	01	01
2010	2010/07/09	5		352944	8917.1	1	一般会計	02	01	01

大事業	中事業	小事業	細事業	節	細節	細細節	科目名	摘要(公有財産No・資産名称)
08	00	00		15	01		工事請負費	〇〇工事 No.〇
08	00	00		15	01	02		

行No.	借方科目	名称	借方金額	貸方科目	名称	貸方金額	行摘要(異動事由)
2	802401	BS建物	1,291,500	CF固定資産形成支出	810200	1,291,500	〇〇工事 No.〇
3	812100	NW事業用資産形成への財源措置	1,291,500	NW固定資産形成その他の財源措置	814705	1,291,500	

取引(伝票)ごとに勘定科目に変換いたします

金額が反映される

「地方公共団体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会(第1回)資料5-2 千葉県習志野市資料」より引用
http://www.soumu.go.jp/main_content/000252981.pdf

(12)帳簿体系の整備

12-1)独自のシートを開発して利用する

公会計において「貸付金」の取り扱いが特殊となります。現金主義の慣行により貸付金は期限到来時に返済の「調定」が行われ、「未収金」となるからです。

調定は地公体の内部的意志決定行為であり、その歳入の発生した権利内容を調査し決定します。

未収金は一定回収できずに経過すれば「長期延滞債権」となります。

それゆえ、短期貸付金は、まだ返済期限が来ていないが1年以内に期限が到来するもの。長期貸付金は、1年を超えて期限が到来するものになり、通常の意味の「貸付金」は、「貸付金」「未収金」「長期延滞債権」に分かれることとなります。

以上のことから総務省「財務書類作成要領」の別表4-2、4-4、4-6の整備が重要となり、あらかじめ別紙1～3を作成し整理を行います。

別表4-2 未収・未払・不納欠損残高整理表

1 以下の各表は、予算決算及び歳入歳出決算集計データと合致しなければならない。

2 本表は、本年度末の整理仕訳及び附属明細書作成に利用する。

(1) 過年度未収金

予算科目	前年度未収金	本年度収納済額	未収残額	うち不納欠損決定額	本年度末残高	摘要
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	

(2) 本年度未収金計上額

予算科目	本年度調定額	本年度収納済額	未収残額	うち不納欠損決定額	本年度末残高	摘要
	A	B	C=A-B	D	E=C-D	

(3) 過年度未払金

予算科目	前年度未払金額	本年度支払済額	未払残額	摘要
	A	B	C=A-B	

未収・不納欠損残高整理表

※この事例は当年度と過年度を一本にしていますが、過年度と本年度を分ける方法もあります。

別紙1

平成26年度

H20	予算科目	担当課	分類	当期調定額 A	当期収納済額 B	未収残額 C=A-B	うち不納欠損決定額 D	当期末残高 E=C-D	現年度分残高	過年度分残高	摘要
A	一般会計			0	0	0	0	0	0	0	
1	徴収			0	0	0	0	0	0	0	
	個人町民税	町民税課	公法			0		0	0	0	
	法人町民税	町民税課	公法			0		0	0	0	
	固定資産税	資産税課	公法			0		0	0	0	
	軽自動車税	資産税課	公法			0		0	0	0	
	町たばこ税	町民税課	公法			0		0	0	0	
	特別土地保有税	資産税課	公法			0		0	0	0	
	事業所税	町民税課	公法			0		0	0	0	
	都市計画税	資産税課	公法			0		0	0	0	
12	分組金及び負担金			0	0	0	0	0	0	0	
	障がい者施設措置費負担金	障がい福祉課	公法			0		0	0	0	
	町立こども園運営費負担金	保育課	公法			0		0	0	0	
	私立こども園運営費負担金	保育課	公法			0		0	0	0	
13	使用料及び手数料			0	0	0	0	0	0	0	
	障がい者施設使用料	障がい福祉課	公法			0		0	0	0	
	町立こども園私的契約運営費使用料	保育課	公法			0		0	0	0	
	へき地こども園運営費使用料	保育課	公法			0		0	0	0	
	障がい者施設使用料	障がい福祉課	公法			0		0	0	0	
	こども発達センター診療収入	障がい福祉課	私法			0		0	0	0	
	こども発達センター診療等手数料	障がい福祉課	私法			0		0	0	0	
	町有財産等使用料(道路・法定外公共物占用料)	土木管理課	公法			0		0	0	0	
	下水道使用料(一般会計分)	下水道務課	公法			0		0	0	0	
	町有住宅使用料	健康住宅課	私法			0		0	0	0	
	こども園保育料	保育課	公法			0		0	0	0	
	教職員住宅使用料	学校教育課	私法			0		0	0	0	
	中央公園使用料	スポーツ課	公法			0		0	0	0	
	体育施設目的外使用料	スポーツ課	公法			0		0	0	0	
	農芥地埋手手数料	清掃施設課	公法			0		0	0	0	
	コンワーホール使用料	文化振興課	公法			0		0	0	0	
	健康生活援助事業利用手数料	高齢福祉課	公法			0		0	0	0	
16	財産収入			0	0	0	0	0	0	0	
	土地開発基金土地貸付収入	街路課	私法			0		0	0	0	
	林業生産物売払収入	森林課	私法			0		0	0	0	
20	雑収入			0	0	0	0	0	0	0	
	貸付金	貸付金課	私法			0		0	0	0	
	学校給食費	保健給食課	私法			0		0	0	0	

(12) 帳簿体系の整備

12-2) 資産負債内訳簿・付属明細書の作成

「財務書類作成要領」では自治体様に作成が求められる沢山の書類があります。
弊社は、この作成をフルサポートします。

資産負債内訳簿

- 別表4-1 現金預金明細表
- 別表4-2 未収・未払・不納欠損残高整理表
- 別表4-3 債権債務整理表
- 別表4-4 投資その他の資産明細表
- 別表4-5 有形・無形固定資産明細表
- 別表4-6 地方債明細表
- 別表4-7 引当金明細表

付属明細書

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
 - (1) 資産項目の明細
 - ① 有形固定資産の明細
 - ② 有形固定資産の行政目的別明細
 - ③ 投資及び出資金の明細
 - ④ 基金の明細
 - ⑤ 貸付金の明細
 - ⑥ 長期延滞債権の明細
 - ⑦ 未収金の明細
 - (2) 負債項目の明細
 - ① 地方債（借入先別）の明細
 - ② 地方債（利率別）の明細
 - ③ 地方債（返済期間別）の明細
 - ④ 特定の契約条項が付された地方債
 - ⑤ 引当金の明細
- 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 - (1) 補助金等の明細
- 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 - (1) 財源の明細
 - (2) 財源情報の明細
- 4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 - (1) 資金の明細

公会計認定コンサルタントとして、地方公共団体を支援し、8年目に入りました。

住 所：秋田県秋田市山王5丁目7番28号

電話番号：0120-42-4455

E-mail: t.sugiyama@annshin.net

URL : <http://www.annshin.net/>



安心経営株式会社 秋田中央税理士法人

代 表 者：杉山 隆

地方自治体7つの業務支援

1)公共施設等総合管理計画の作成支援業務

2)長期財務40年プランの作成支援業務

3)公共施設白書の作成支援業務

4)固定資産台帳の整備活用支援業務

-事業別・施設別行政コスト計算

-施設別ライフサイクルコスト計算

-財務シミュレーション

5)地方公営企業法適用拡大の支援業務

6)簡易水道・下水道事業の発生主義・複式簿記の支援業務

7)地方公営企業の消費税課税区分・申告のアドバイス

(秋田中央税理士法人)

固定資産台帳関連論文（弊社HPをご覧ください）

「台帳整備と固定資産台帳」

「固定資産台帳からみた複式簿記化」

「固定資産台帳作成の価値」

住民人口3万人余自治体の財政状況と課題

「人口3.5万人K市の財政状況と改善課題」

住民人口3万人未満自治体の財政状況と課題

「3万人未満の自治体財政の到達点」

秋田県市町村別 人口1人当り公共施設延床面積

秋田県の資産更新必要額と実質資金不足額

◎固定資産台帳の整備/見積書作成(無料)

統一基準に準拠した固定資産台帳は、8つのStepで整備されます。職員負担の大幅軽減を実現します。財務書類の分析では、財政状態の変化を知る6つの視点30項目の指標に、経年比較し変化を報告します。そして、予算編成で課題の解決を図るようご支援します。

公共下水道事業の法適化を実現し、企業会計移行の支援実績があります。

また、公共施設等総合管理計画策定を支援し、40年間の長期財政シミュレーションを提供します。